

四半期報告書

(第58期第3四半期)

株式会社 **ナカニシ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	14,459,180	4,886,952	23,020,328
経常利益 (千円)	4,935,220	1,579,545	6,497,002
四半期(当期)純利益 (千円)	3,194,196	1,020,368	3,885,402
純資産額 (千円)	—	28,232,557	25,344,872
総資産額 (千円)	—	32,730,429	30,110,465
1株当たり純資産額 (円)	—	4,517.55	4,059.74
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	512.10	163.66	576.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	85.9	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,541,895	—	4,256,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,812,120	—	4,446,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,297,831	—	△6,080,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	5,181,243	5,480,656
従業員数 (名)	—	567	554

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	567 (135)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	466 (135)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産本数
歯科製品関連事業（本）	508,437
工業製品関連事業（本）	8,998
合計	517,435

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
歯科製品関連事業	4,588,882	2,652,948
工業製品関連事業	371,070	157,345
その他事業	84,677	—
合計	5,044,630	2,810,293

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
歯科製品関連事業	4,449,176
工業製品関連事業	353,098
その他事業	84,677
合計	4,886,952

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、日本におきましては、生産や輸出の持ち直しの動きや企業収益の減少幅が緩やかになるなど景気に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業の設備投資は低水準の状況が続いており、又、失業率が過去最高水準になるなど、景気は未だ厳しい状況で推移しております。海外におきましては、景気対策、財政出動の効果などにより、景気後退が続いていた米国や欧州において景気が下げ止まりつつあり、又、新興国経済についても中国を中心に景気の持ち直しの動きが広がったものの、全体的には依然として厳しい状況であります。

このような国内外の厳しい経営環境の中、海外販売割合の高い当社グループは、世界的な景気減速に加え、円高による輸出競争力低下を背景にほぼ全てのセグメントで需要が低迷し、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,886百万円となりました。一方、落ち着きを見せていた為替相場が、再び円高方向に進んだことから、当第3四半期連結会計期間では、為替差損109百万円を計上することとなり、経常利益は1,579百万円、四半期純利益は1,020百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

市場の需要減に伴う売上の減少に加えて、外貨建売上高の円換算額が円高ドル安ユーロ安に伴い減少いたしました。また、欧州においては、ドイツに設立した集中倉庫が稼動したことに伴い、欧州代理店が保有する在庫削減を進めました。この結果、売上高は、4,448百万円、営業利益は、2,054百万円となりました。

(工業製品関連事業)

景気の落ち込みを背景として、国内外で企業の大幅な生産調整や設備投資が低水準の状況が続いており、当社の製品需要も大きく減少しました。この結果、売上高は、353百万円、営業利益は、143百万円となりました。

(その他事業)

修理等サービスも、景気減速の状況下では売上高が減少しました。売上高は、85百万円、営業利益は、44百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

軟調などに加えて昨年ドイツに集中倉庫を新設したことに伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより売上高は減少いたしました。これらの結果、売上高は、3,330百万円、営業利益は、1,236百万円となりました。

(北アメリカ)

アメリカにおける歯科製品関連事業において昨年から開始したカナダ市場の販売が売上の嵩上げとなる一方、アメリカ国内のOEM製品の販売が低調であったこと、工業製品関連事業においては、当四半期にきて急激に受注が減少したことにより、売上高は、214百万円、営業利益は、37百万円となりました。

(ヨーロッパ)

当連結会計年度より、ドイツに設立した集中倉庫から欧州市場に販売する商流変更を行ったこと、また、連結子会社であるNSK UNITED KINGDOM LIMITED (イギリス) 及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (スペイン) が好調に推移していることから売上高は増加しております。これらの結果、売上高は、1,100百万円、営業利益は、263百万円となりました。

(アジア)

中国市場の商流を変更しましたが、未だ代理店が十分な機能を果たしていないこと等により、売上高は、113百万円、営業損失は、2百万円となりました。

(その他)

NSK OCEANIA PTY.LIMITEDが、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。売上高は、127百万円、営業利益は、26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3,331百万円増加し、21,299百万円となりました。これは、現金及び預金が2,808百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、711百万円減少し、11,431百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び従業員に付保している養老保険の満期に伴う保険積立金の減少などによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,619百万円増加し、32,730百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、633百万円増加し、3,680百万円となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、901百万円減少し、817百万円となりました。これらは長期借入金のうち1年内返済予定分を短期借入金へ振替えたことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、267百万円減少し、4,497百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,887百万円増加し、28,232百万円となりました。これは、主として当期利益により株主資本が増加したためであります。なお、自己株式の消却に伴い自己株式は6,964百万円減少し、利益剰余金は同額減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,940百万円減少し5,181百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,581百万円増加したものの、法人税等の支払額が1,033百万円、売掛債権の増加180百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,646百万円となりました。これは主に、有価証券の売却や定期預金の払い戻しで資金を得たものの、有価証券の取得や定期預金の預入により資金を使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は436百万円となりました。これは、長期借入金の返済と自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業場及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、316百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、平成21年8月19日に普通株式700,000株を消却いたしました。これにより発行済株式数は700,000株減少し、6,283,960株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	△700,000	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで普通株式700,000株を消却いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで自己株式700,000株の消却を実施いたしました。当該自己株式の消却について、平成21年9月18日付けで大量保有報告書を提出しております。詳細は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700	47,714	0.76

なお、上記以外の大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,221,100	62,211	同上
単元未満株式	普通株式 1,360	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	62,211	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	61,500	—	61,500	0.98
計	—	61,500	—	61,500	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,030	6,000	5,890	6,500	6,100	7,200	7,830	8,450	8,400
最低(円)	5,720	4,950	5,130	5,330	5,730	5,960	6,350	6,500	7,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,311,035	7,502,067
受取手形及び売掛金	2,848,073	※1 3,140,230
有価証券	1,382,145	1,078,145
商品及び製品	2,078,104	1,871,016
仕掛品	1,740,424	1,940,811
原材料及び貯蔵品	1,485,819	1,726,958
繰延税金資産	581,480	385,832
その他	885,354	331,891
貸倒引当金	△13,228	△9,115
流動資産合計	21,299,208	17,967,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,856,797	3,771,239
機械装置及び運搬具	1,740,983	1,729,869
工具、器具及び備品	1,774,454	1,610,662
土地	857,431	850,707
建設仮勘定	54,190	85,777
減価償却累計額	△4,514,542	△4,108,383
有形固定資産合計	3,769,315	3,939,873
無形固定資産		
ソフトウェア	161,903	185,095
ソフトウェア仮勘定	307,961	185,123
のれん	99,299	127,782
その他	16,060	16,681
無形固定資産合計	585,224	514,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121,419	4,447,598
関係会社株式	136,230	158,033
関係会社出資金	3,293	3,199
保険積立金	1,663,106	1,888,352
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	481,668	524,960
その他	173,056	168,020
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,076,681	7,688,070
固定資産合計	11,431,221	12,142,627
資産合計	32,730,429	30,110,465

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,859	391,577
短期借入金	1,318,414	1,074,928
未払法人税等	919,066	539,266
賞与引当金	80,100	—
その他	771,659	1,040,859
流動負債合計	3,680,100	3,046,632
固定負債		
長期借入金	230,963	1,141,990
繰延税金負債	1,713	2,366
退職給付引当金	270,768	269,103
役員退職慰労引当金	313,975	305,500
その他	350	—
固定負債合計	817,772	1,718,960
負債合計	4,497,872	4,765,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	26,924,551	31,105,640
自己株式	△583,153	△7,420,684
株主資本合計	28,372,894	25,716,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,092	△39,385
為替換算調整勘定	△270,775	△349,139
評価・換算差額等合計	△262,683	△388,524
少数株主持分	122,346	16,944
純資産合計	28,232,557	25,344,872
負債純資産合計	32,730,429	30,110,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,459,180
売上原価	5,703,780
売上総利益	8,755,400
販売費及び一般管理費	*1 4,387,501
営業利益	4,367,899
営業外収益	
受取利息	76,302
受取配当金	10,698
生命保険解約返戻金	50,070
為替差益	449,370
雑収入	20,826
営業外収益合計	607,267
営業外費用	
支払利息	12,607
有価証券売却損	4,381
雑損失	22,957
営業外費用合計	39,946
経常利益	4,935,220
特別利益	
投資有価証券売却益	2,137
貸倒引当金戻入額	2,712
生命保険解約差益	303,582
特別利益合計	308,433
特別損失	
固定資産売却損	280
固定資産除却損	8,221
投資有価証券売却損	156,138
関係会社株式評価損	23,000
特別損失合計	187,640
税金等調整前四半期純利益	5,056,012
法人税、住民税及び事業税	2,003,810
法人税等調整額	△184,268
法人税等合計	1,819,541
少数株主利益	42,275
四半期純利益	3,194,196

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		4,886,952
売上原価		1,878,120
売上総利益		3,008,831
販売費及び一般管理費	※1	1,362,143
営業利益		1,646,688
営業外収益		
受取利息		21,460
受取配当金		4,060
生命保険解約返戻金		19,461
雑収入		6,853
営業外収益合計		51,834
営業外費用		
支払利息		3,077
有価証券売却損		4,381
為替差損		109,974
雑損失		1,543
営業外費用合計		118,977
経常利益		1,579,545
特別利益		
投資有価証券売却益		2,137
貸倒引当金戻入額		34
特別利益合計		2,171
特別損失		
固定資産売却損		△2
固定資産除却損		266
特別損失合計		264
税金等調整前四半期純利益		1,581,453
法人税、住民税及び事業税		527,791
法人税等調整額		19,239
法人税等合計		547,031
少数株主利益		14,053
四半期純利益		1,020,368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,056,012
減価償却費	481,357
のれん償却額	28,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,475
受取利息及び受取配当金	△87,000
支払利息	12,607
生命保険解約返戻金 (△は益)	△353,653
有形固定資産除却損	8,221
有形固定資産売却損益 (△は益)	280
有価証券売却損益 (△は益)	4,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	154,000
関係会社株式評価損益 (△は益)	23,000
売上債権の増減額 (△は増加)	475,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	346,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,107
為替差損益 (△は益)	△297,137
その他	△816,427
小計	5,141,144
利息の受取額	87,155
利息の支払額	△12,136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,674,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有価証券の売却による収入	95,618
有形固定資産の取得による支出	△172,238
無形固定資産の取得による支出	△121,106
投資有価証券の取得による支出	△980,318
投資有価証券の売却による収入	1,315,340
非連結子会社の株式の取得による支出	△123,196
定期預金の預入による支出	△12,200,000
定期預金の払戻による収入	9,001,450
保険積立金の積立による支出	△82,629
保険積立金の解約による収入	661,559
その他	△6,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△619,205
自己株式の取得による支出	△127,200
配当金の支払額	△499,329
少数株主への配当金の支払額	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,831

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	106,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,181,243

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度では、非連結子会社であったNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.及びNSK OCEANIA PTY. LIMITEDについては、重要性が増した為、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成21年7月1日にNSK FRANCE S.A.S.(連結子会社)について会社分割を行い、新たに設立したPODIAFRANCE S.A.S.を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ226,606千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。</p> <p>なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>
	<p>受取手形 65,477千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,228,726千円 賞与引当金繰入額 15,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,475千円 退職給付費用 31,027千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,784千円 賞与引当金繰入額 15,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,825千円 退職給付費用 11,377千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,311,035千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △6,200,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 997,918千円 流動資産のその他 72,289千円 現金及び現金同等物 5,181,243千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,514

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	867,948	1,163,548	31,105,640	△7,420,684	25,716,453
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△499,103		△499,103
四半期純利益			3,194,196		3,194,196
連結子会社増加に伴う増加高			88,549		88,549
自己株式の取得(※1)				△127,200	△127,200
自己株式の消却(※2)			△6,964,731	6,964,731	—
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			△4,181,089	6,837,530	2,656,441
当第3四半期連結会計期間末残高	867,948	1,163,548	26,924,551	△583,153	28,372,894

※1 平成21年8月12日から平成21年9月30日までに市場から126,913千円を取得いたしました。

※2 平成21年8月19日に700,000株の消却を行いました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,448,503	353,098	85,350	4,886,952	—	4,886,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,448,503	353,098	85,350	4,886,952	—	4,886,952
営業利益(又は営業損失)	2,054,145	143,641	44,462	2,242,249	(595,561)	1,646,688

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
営業利益(又は営業損失)	5,768,227	361,971	105,458	6,235,656	(1,867,757)	4,367,899

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、210,789千円、工業製品関連事業が、15,816千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(2)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成21年6月より確定給付型企业年金制度に変更しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,330,440	214,772	1,100,435	113,816	127,487	4,886,952	—	4,886,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692,882	—	—	—	—	692,882	(692,882)	—
計	4,023,332	214,772	1,100,435	113,816	127,487	5,579,835	(692,882)	4,886,952
営業利益(又は営業損失)	1,236,355	37,476	263,066	△2,747	26,814	1,560,966	85,722	1,646,688

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,565,796	748,820	3,366,993	354,270	423,299	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,586,074	—	—	—	—	2,586,074	(2,586,074)	—
計	12,151,871	748,820	3,366,993	354,270	423,299	17,045,255	(2,586,074)	14,459,180
営業利益(又は営業損失)	3,466,677	142,821	701,590	8,927	89,636	4,409,653	(41,754)	4,367,899

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3. 第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が、226,606千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理の原則及び手続の変更(2)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成21年6月より確定給付型企業年金制度に変更しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,004,996	623,898	1,436,582	702,255	3,767,732
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,886,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	12.7	29.4	14.4	77.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,099,502	1,869,350	4,337,349	1,999,640	11,305,843
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,459,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	12.9	30.0	13.8	78.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,517.55円	1株当たり純資産額	4,059.74円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	512.10円	1株当たり四半期純利益	163.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,194,196	1,020,368
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,194,196	1,020,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,237,444	6,234,843

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得についての当社取締役会決議(平成21年8月10日開催)に基づき、平成21年10月1日から平成21年10月30日までに自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
100,000株(上限)
- ③ 取得する期間
平成21年8月12日から
平成21年10月30日まで
- ④ 取得価額の総額
1,000,000千円(上限)

(2) 平成21年10月1日から平成21年10月30日までの自己株式の取得状況

- ① 取得株式の総数
83,700株
- ② 取得価額の総額
618,145千円
- ③ 取得の方法
ジャスダック証券取引所における市場買付およびジャスダック証券取引所の立会外取引市場における買付

(3) 平成21年8月12日から平成21年10月30日までの自己株式の取得状況

- ① 取得株式の総数
100,000株
- ② 取得価額の総額
745,058千円
- ③ 取得の方法
ジャスダック証券取引所における市場買付およびジャスダック証券取引所の立会外取引市場における買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式取得についての取締役会決議(平成21年8月10日開催)に基づき、平成21年10月1日から平成21年10月30日までに自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 西 英 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中西英一は、当社の第58期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。